

2. 新事業支援体制の整備に関する事項

本県内から新事業の創出を促進していくため、以下に掲げる支援機関の連携強化とその支援機能の拡充により、創業から企業の研究開発、事業化に至る各段階において適時適切な支援を行う総合的な支援体制である「とちぎプラネット 21」の機能強化を図る。

(1) 新事業支援機関に関する事項

次の8つの支援機能を担う機関を以下のとおり新事業支援機関として位置づける。

- ①技術開発・調査研究支援機能
- ②研究成果のベンチャー企業への技術移転機能
- ③ベンチャー企業の立ち上がり支援機能
- ④資金供給機能
- ⑤経営指導機能
- ⑥販路開拓機能
- ⑦情報提供・マッチング機能
- ⑧人材育成機能

○(財) 栃木県産業振興センター

(中核的支援機関として後掲)

○(株) とちぎ産業交流センター (立ち上がり支援、情報提供・マッチング、人材育成)

本県の産業支援拠点施設である「とちぎ産業創造プラザ」の一翼として、産業技術センターや(財) 栃木県産業振興センターとの連携により創造的な取り組みを支援する。

研究開発室・インキュベート室の提供による企業等の研究開発、ベンチャー企業の立ち上がりの支援を実施するほか、高度技術や専門技術の実践的研修による人材育成、産学官・企業・研究者・異業種間等における交流機会の創出によるマッチングなどを支援する。

○(株) システムソリューションセンターとちぎ (技術開発・調査研究、情報関連人材育成)

地域ソフトセンターとして、本県の情報技術の高度化を支援する高度情報技術者育成のための研修事業など情報関連人材育成を行うほか、産学官による高度情報化等に係る研究組織「ソフトリサーチパークコンソーシアム」により情報技術の高度利用についての共同研究などの技術開発支援を行う。

○産業技術センター等県試験研究機関 (技術開発・調査研究、技術移転、情報提供・マッチング、人材育成)

県内中小企業の技術開発・技術力の向上を支援し、県内製造業各分野における産業

技術に関する技術相談・指導、依頼試験・分析などの技術開発及び技術移転支援、研修会などの人材育成支援、研究成果に係る情報提供やコーディネートなどの技術情報・マッチング支援などを行い、幅広く県内企業の技術高度化を支援する拠点となっている。

また、産業技術センターでは、試験・研究機器の開放利用や産学官共同研究・県試験研究機関間の横断的な連携等により研究開発面の多様化・高度化にも取り組む。

○(社)発明協会栃木県支部、栃木県知的所有権センター（技術移転、情報提供・マッチング）

特許情報活用支援アドバイザーや特許流通アドバイザーなどを活用した地域特性に応じた特許情報等の提供、検索指導及び開放特許の流通支援等を行っており、特許に関する情報提供・マッチング、技術移転を支援する。

○栃木県信用保証協会（資金供給）

県内中小零細企業の金融の円滑化を図るため、中小企業者が金融機関から融資を受ける際の債務保証等を行っており、公的信用保証機関として金融機関をはじめ関係機関と連携しつつ、資金供給面から支援する。

○栃木県商工会連合会及び各商工会

○(社)栃木県商工会議所連合会及び各商工会議所

○栃木県中小企業団体中央会

}（立ち上がり支援、経営指導、
販路開拓、情報提供・マッチング）

地域の中小企業に対し、経営指導、商工業に関する調査研究、情報の提供等を幅広く実施している。

これらの機関は、日常的に地域企業と接する立場から、各々の新事業支援機関との連携を強化しながら、県内各地域の企業ニーズにきめ細かに対応した経営指導などの支援を行うとともに、創業セミナーなど新事業展開のきっかけづくりから販路開拓、マッチングなどについても支援する。

また、中小企業団体中央会では、組合組織から会社組織への円滑な移行など事業協同組合の新たな経営態様への展開等についても支援を行う。

○(財)栃木県南地域地場産業振興センター（技術移転、販路開拓、情報提供・マッチング、人材育成）

金型、プレス、プラスチック、繊維などのモノづくりを支える基盤的技術産業が集積する県南地域において、新製品開発等に係る技術移転、販路開拓、情報提供、交流促進事業等を行っている。また、「栃木県南地域基盤的技術産業集積活性化計画（第

2期計画)」に基づき、当該産業の新たな事業分野への展開を支援する機関としての役割を担っており、これまでの県南地域での基盤的技術等を活かした産学官の事業展開の中核機関としての実績を活かし、県南地域での産学官交流のリエゾン機能を担う。

(注 リエゾン：橋渡し)

○大学等学術研究機関（大学・高専）（技術開発・調査研究、技術移転、経営指導、人材育成）

宇都宮大学等をはじめとする大学・高専は、教育機関と研究機関の2つの側面を持っているが、教育機関として高度技術者や起業家などの人材育成を行うほか、インターンシップ制の導入などにより企業等と連携による実践的な人材育成も行っている。

研究機関としての大学・高専は、新事業創出のシーズとなり得る研究成果を保有しており、技術開発、技術移転、経営指導などの支援機能を担ってきている。こうした支援機能を一層活用するとともに、大学等学術研究機関の保有するシーズの移転と活用を促進するため、とちぎ産業創造プラザを拠点とした産学官交流を積極的に推進する。

- ・足利工業大学・宇都宮大学・国際医療福祉大学・作新学院大学
- ・自治医科大学・帝京大学理工学部・獨協医科大学・宇都宮共和大学
- ・白鷗大学・文星芸術大学・小山工業高等専門学校

○(独)産業技術総合研究所（技術開発・調査研究、技術移転）

つくば地域の研究機関である(独)産業技術総合研究所では、その研究成果の技術移転に積極的に取り組んでおり、技術移転を目的とした産学官の共同研究を実施する制度の創設など技術移転体制の強化を図る。

○(独)雇用・能力開発機構栃木センター（立ち上がり、情報提供・マッチング、人材育成）

雇用機会の創出や魅力ある職場づくりを支援するための「雇用開発」や、勤労者や求職者の方々の職業能力の開発及び向上を図るための「能力開発」を行っており、創業や新分野進出を目指す事業主や個人の方々からの雇用・経営に関する相談などの立ち上がり支援や、職業能力の開発・向上のための様々な人材育成支援、新たに創業者や新事業に取り組む者を対象とした会員制の交流会を実施するなど情報提供・マッチング支援などにも取り組む。

○金融機関及び金融関係団体（資金供給）

地域企業の新事業展開について資金供給の面から支援する。特に、リレーションシ

ップバンキングの機能強化を図り、担保や保証人に必ずしも依存しない、技術力や将来性等の評価に基づく投融資の普及・促進を図る。

○栃木県経済同友会（情報提供・マッチング）

産業経済に関する情報、資料の収集・提供や地域の産業政策及び産業活動に関する研究、提言等を行っており、こうした活動を通し、情報提供やマッチングの面から支援する。

○(社)栃木県経営者協会（経営指導、人材育成）

経営者相互の連携を図りながら、経営諸問題の調査研究や相談、斡旋、指導援助等を行っており、経営者に対する様々な側面からの支援を行う。また、宇都宮大学等と連携を図りながらインターンシップ事業を推進するなど、人材育成の面からも支援する。

○(財)とちぎ県産品振興協会（販路開拓）

県産品の普及、宣伝、販路拡張を図るため、展示会や見本市の開催等を行っている。また、「とちぎ産業フェア」におけるニュービジネスコーナーの設置をはじめ、新たな需要拡大のためのイベント・技術支援等に努めており、こうした活動を通し、地域企業の新製品や新商品の販路開拓を支援する。

○(社)栃木県情報サービス産業協会（人材育成）

地域社会の高度情報化の促進を図るため、情報化に関する技術の調査研究や普及啓発を行うとともに、情報化に関する技術の研修を実施することで人材育成を支援する。

○(社)中小企業診断協会栃木県支部（経営指導）

中小企業の創業や新たな事業展開等について、合理的な経営がなされるための診断・助言などを行い、経営指導の面から支援する。

○とちぎニュービジネス協議会（販路開拓、情報提供・マッチング、技術移転）

ニュービジネスの成長発展を目指し、人的交流や情報交換、調査研究等に取り組んでいるほか、「ニュービジネスアイデア・オークション大会」や「学生起業家大会」などを開催して幅広くアイデアを募集し、会員企業等への事業化の促進を行っており、こうした活動を通し、新たな発想を製品化・商品化に結びつけるため、販路開拓や情報提供・マッチング、技術移転の面から支援する。

○(社)日本技術士会栃木県技術士会 (技術開発・調査研究、技術移転、経営指導、情報提供・マッチング)

技術士制度の啓発・普及及び技術向上のための講演、研修会の実施や技術等に関する相談窓口の開設などを行っており、こうした活動を通し、技術開発や技術移転、経営指導、情報提供・マッチングの面から支援する。

